

## 第 2 編（各論編）

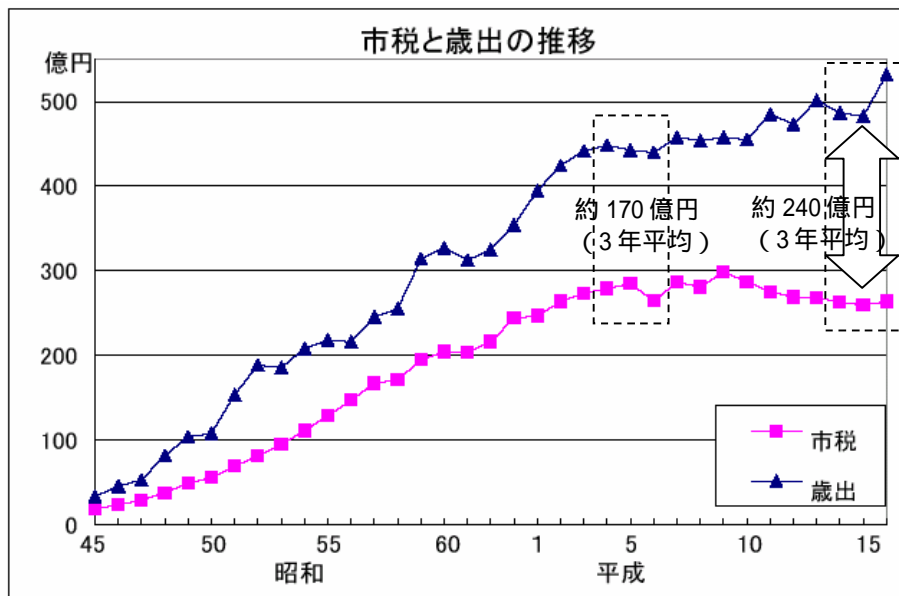


# 第 1 章 日野市の財政状況



# 1 収支の状況

伸びる歳出、伸び悩む市税収入



- ・平成5年ごろまでは税収は右上がりでしたが、歳出はそれ以上の勢いで増加しています。
- ・その後市税収入は伸び悩んでいますが、歳出は増加しています。
- ・そのため、市税収入と歳出の差は10年前の水準より約70億円増えています。

一般会計決算  
S45～H16

総論編で「給料が下がっている。」と「費用がかさんで困っている」を同時に表したのがこのグラフです。給料にあたる市税収入(四角を結んだ線)は平成9年をピークに減少しつつある一方で、歳出の方(三角を結んだ線)は伸びつつあります。

市の場合は、国や都の仕事が市がやる代わりに国や都からもらっているお金や収入が不足する自治体に対しての国の援助などがありますので、普通の家計とは逆に歳入の方が市税より多くなっています。

税収が不足する部分は、国や都からの支出もしくは使用料や手数料、あるいは借金で賄っています。例えば、平成6年に大きく市税が落ち込んでいますが、このようになったときに急に市民サービスを落とすわけにはいかないので、借金をしたり、貯金を取り崩したりしてしのいでいます。

歳出：市の財布からその年に出た金額で、支出とほぼ同じ意味です。

ただし、歳入の場合は基金への積み立て(定期預金に預けるようなもの)も歳出となります。

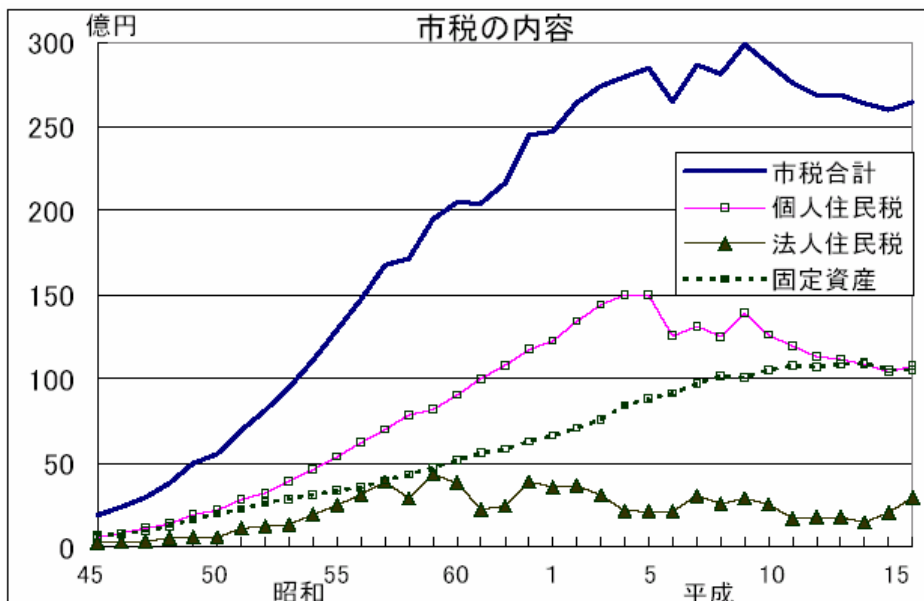
市税：私たち市民が支払う税金のうち市に直接入るものです。国や都から日野市に払うお金は使い道が決められているものが大半ですが、逆に市税は大半が使いたい目的に使うことができるので、これが増えるほど財政は健全といえるでしょう。

一般会計：いわゆる市の会計といえば一般会計のことを指し、我々が広報などで目にするのは一般会計がほとんどです。市からの市民サービスのほとんどがこの一般会計のお財布から出ています。

## 2 歳入の状況

### (1) 市税の状況

伸び悩む市税収入、個人が主な税収源



- ・個人の所得税は平成6年以降の減税措置や景気低迷、近年は退職者の増加により減少傾向にあります。
- ・法人税のピークはいわゆるバブル前に来ており、それ以後税率の低減や業績の悪化などから、税収は低落傾向にあります。(市税収入の約1割です！)
- ・固定資産税は、少しずつ増えてきていましたが、ついに地価の下落の影響が平成15年度から表れはじめています。

一般会計決算  
S45～H16

市税収入は家計で言えばお給料に当たるもので、収入の柱です。市税にはいろいろな種類がありますが、個人の住民税、法人の住民税、固定資産税がその主なものです。

個人や法人の住民税が減少するのを補うように固定資産税が伸びてきました。しかしながらそれも平成15年度から、地価の低落の影響を受け減少し始めており、今後とも減少の方向と考えられます。

一方個人の住民税も今後退職者が増えることからこれも減少の方向と見られます。また法人の住民税も回復したところで大きな影響力は持たなくなってきています。このことから、今後税収の伸びに大きな期待はできないことが見えてきます。

ところで、日野市は大企業があるから財政が豊かというイメージを持たれている方も多いと思いますが、実は昔から個人の住民税が市の財政の柱となっていることがグラフからわかるといえます。固定資産税についても、現在では半分以上が法人ではなく個人が支払っています。

大企業の存在は日野市の財政にとって非常に重要な役割を果たしていますが、日野市民が受けている行政サービスは他の誰かではなく、他ならぬ私たち市民がお金の面でも支えていることを忘れてはいけません。

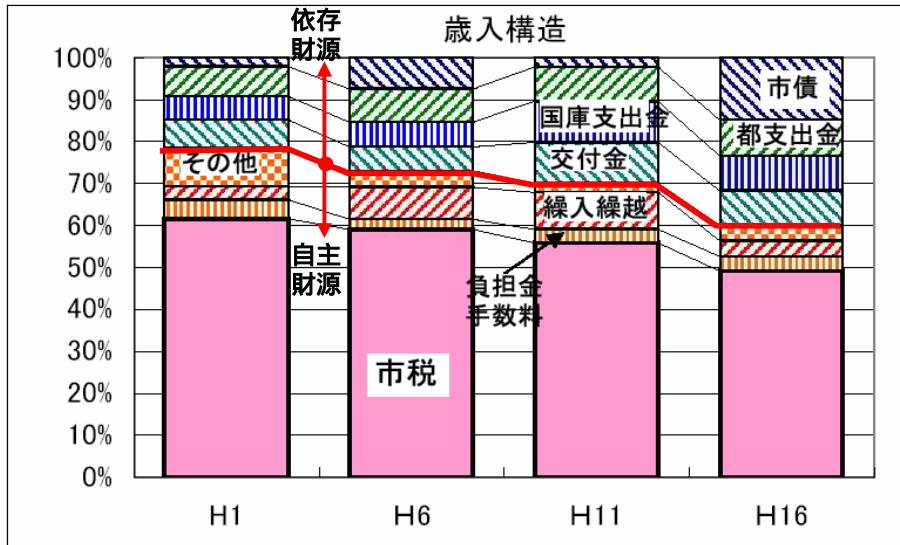
住民税：個人や法人（主に会社）の収入に応じて支払う税金のうち、日野市に入るものをここでは指します。市民税という言い方をする場合もあります。ちなみに都に入る分は都民税、国に入る分は、所得税（個人）や法人税（会社）といいます。

固定資産税：土地や建物、大きな機械などの資産を持っている人や会社から資産の価値に応じた金額を払ってもらう税金です。

その他の市税：これ以外にも、軽自動車税（軽自動車や原付、バイクにかかる税。年間8千万円ぐらい）、たばこ税（年間8億円ぐらい）、入湯税（年間9百万円ぐらい）、都市計画税（土地と建物にかかる税金。年間21億円ぐらい）があります。

## (2) 歳入の構造

減少する自己財源（市税）割合



- ・ 市税収入の割合は平成16年には50%以下に落ち込み、使用料等を合わせた自主財源の比率も大きく落ちています。
- ・ 一方増えつづける歳出をまかなうために、市債をおおく発行したり、国からより多く交付金をもらったりして、調達しています。
- ・ 平成16年度に市債の割合が大きいの、期限が来た借入金の借換えを行なったためです。

一般会計決算

歳出が伸び、市税収入が伸び悩む中、市税収入割合及び自主財源の割合が減ってきています。

そのような中、伸びる歳出をまかなうために、市債（つまり借金）や国や都から払われるお金が増えています。しかしながら、借金は後々返さなければならないものですし、国や都に今後とも頼れるかということ、国は700兆円以上の借金を抱えてなんとかこれを減らそうとしており、都も日野市以上に苦しい財政状況です。

今後とも市税収入が増えそうにないことを考えると、このまま歳出が伸びていった場合どうにも財政が立ち行かなくなってしまうおそれがあります。

自主財源：市が自分で調達できる収入のことで、家計でいえば給料やアルバイトなどにあたります。

依存財源：上記の逆。家計でいえば、仕送りや親からの援助、借金などにあたります。

交付金：国が一元的に集めたお金を各市町村などに振り分けているお金のこと。例えば、日本中の消費税を集めて、それを人口などの基準で分ける地方消費税交付金（19億円ぐらい）や国に入ってくるいろいろな税の一部を集めて税収の少ない自治体に分ける地方交付税（1億円ぐらい）がその主なものです。

国庫支出金・都支出金：国や都が市に仕事をお願いするときや、国や都が市にお進める仕事をさせるときに支払うお金。例えば、国政選挙の費用は都が全額負担、障害者のための費用のうちあるものは基準までの範囲は国が1/3、都が1/6出すとルールが決められています。

繰入・繰越：貯金の引き出しに当たるのが繰入、年の頭に手許にあるお金が繰越です。平成5年は公共施設整備のために貯金を引き出したために多くなっています。

使用料等：市民サービスの利用者から頂く使用料や負担金です。平成12年以後ゴミが有料化されたので、割合が増えています。（6億円程度）

# (もっと知りたい日野の財政) ~ 日野市は今年も黒字？

日野市子「今日の広報ひの(平成17年11月1日号)見た？」

日野市太郎「平成16年度の決算が載っているね。」

市子「歳入は538億4227万円で、歳出は、532億1083万円ということは、日野市の財政は黒字なんじゃない？」

市太郎「うむむ。じつはそうとも限らないんだけど。」

市子「でも、実際に6億円お金が余っているわけでしょう？」

市太郎「ところで、昨日は月末だったけど。財布の中にはお金はあったかい？」

市子「そりゃないってことはないけど。最後に買い物をして1万円札を崩したから8千円ぐらいはあるかな。」

市太郎「市の財政と同じ考え方をすれば。うちは先月は8千円の黒字といったところかな。」

市子「何いってるの。先月はいろいろ出費が多かったから、黒字ということはないと思うけど。どういうこと？」

市太郎「歳入と歳出の差は平たくいえば、『年度末に市の財布の中に6億3千万円残ってました。』ってことさ。つまり、いくら繰り越されているかというのは、赤字か黒字とはあまり関係がないんだ。」

市子「でも、収入の方が多いし、歳入と歳出の差がちょうど6億になるわよ。」

市太郎「よく見てご覧、収入が538億円じゃなく歳入が513億円なんだ。」

市子「収入と歳入ってちがうの？」

市太郎「さっきも言ったとおり6億3千万円は年度の終わりの財布の中身だけど、黒字か赤字かというのは、年の初めの財布の中身と比べないとわからないよね。」

市子「年の初めの財布の中身はどこに書いてあるのかしら？」

市太郎「実は歳入の中にすでに入っているんだ。ちなみに年の初めの財布の中身は9億1千5百万円だったんだ。」

市子「あらあらじゃあむしろ3億円ぐらい赤字だったってことね。」

市太郎「まあ、繰越とかいろいろあるから、一概には言えない部分もあるんだけど、だいたいそんなところかな。ともかく収入と歳入が違うことはわかったよね。」

市子「違うのはわかったけど。結局、歳入ってどういう意味なの？」

市太郎「細かいことを抜きにすると、市の財布に入ってきたお金ってことさ。

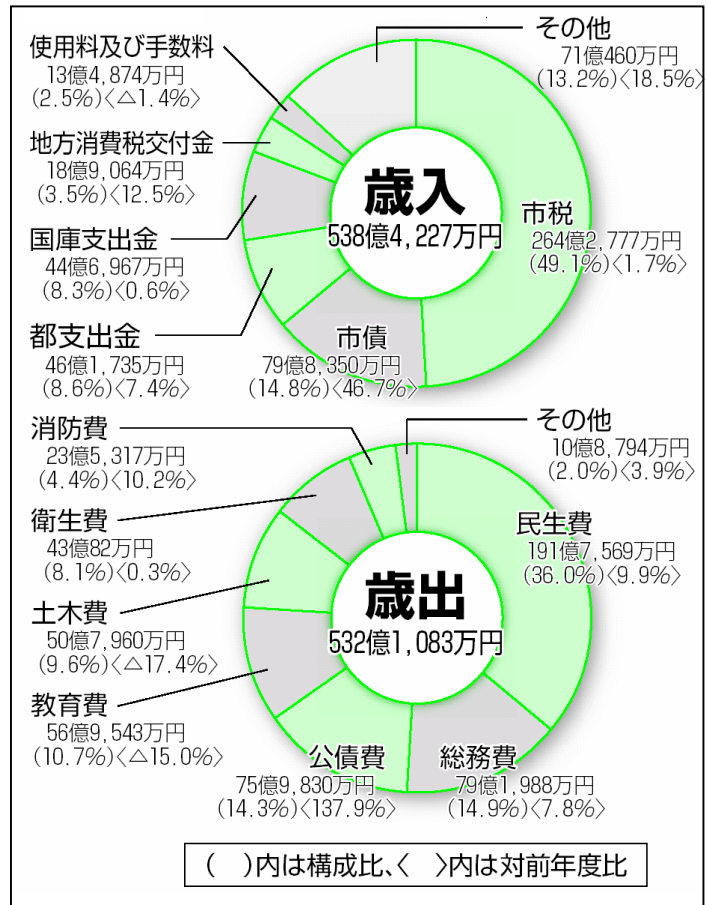
ただし、市のお財布は毎年年初に新しいものに替わるから、前の年に余ったお金は前の年の財布から新しい年の財布に入ってくるので、歳入のうちに入るんだ。

同じように、定期預金から下ろしたお金とか、借金したお金も歳入に入るんだよ。」

市子「銀行からお金を下ろしても収入っていうのは何か変よね。」

市太郎「だから収入じゃなくて、歳入という言葉を使うんだ。逆に歳出は市の財布から出ていったお金のことだね。だから定期預金に貯金するのも、借金を返すのも歳出さ。」

市子「確かに、収入や支出と歳入や歳出というのが別のものだということにはわかったわ。でも、それじゃ財政が苦しいかどうかっていうのは何を見たらよいのかしら？」





## (もっと知りたい日野の財政) ~ なに見ると懐具合がわかるの？

市子「確かに、収入や支出と歳入や歳出というのが別のものだということはわかったわ。でも、それじゃ財政が苦しいかどうかっていうのは何を見たらよいかしら？」

市太郎「それは。。。難しい質問だね。一般的には経常収支比率とか、公債費率なんかが使われるかな。」

市子「広報にも載っているわね。『経常収支比率とは人件費・物件費などのような容易に縮減できない固定的な経費の割合です。財政の弾力性を示すものであり、この数値が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなります。』とあるけど。。」

市太郎「なかなかイメージしにくいかもしれないけども、あえて例えば、会社でいえば固定費率のようなものかな。家計でいうとエンゲル係数といったところかな。

広報には載ってないけど公債費率は、家計に占めるローン返済の割合と考えればいいだろうね。」

市子「公債費率はなんとなく実感として分かる感じがするけど、経常収支比率の方は確かに分かりにくいわね。エンゲル係数が高いということは・・・。食べ過ぎてこと？」

市太郎「うむ。エンゲル係数といったのは例えが悪かったかな。エンゲル係数というのは家計に占める食費の割合のことだね。一般的に収入が高いほど食費以外に回せるお金が増えるから、家計が豊かだとエンゲル係数は低くなるし、逆だと係数は上がるといわれているね。もちろん食べ過ぎでもエンゲル係数は高くなるけど。

話を元に戻すと、家計でいえば、食費とかローンの返済も含めた住居費とかは家計が苦しいからといってそう簡単に減らせないよね。簡単に減らせない出費が占める割合が多いと自由に使えるお金がなくて、家計が苦しくなるというわけさ。

だから経常収支比率が高いとその市の財政は苦しいといわれているんだ。ちなみに一般的にこの比率が80%を超えると市の財政に余裕がなくなってくるといわれているんだ。」

市子「広報でも『70~80%程度が望ましいとされ、平成16年度の日野市は多摩地区で人口規模や産業構造の類似する自治体の平均値を上回る値となっています。』って書いてあるわね。

他の市を見てもみんな80%を超えているから、どこも苦しいってことかしら。これを見ると日野市が特に苦しいようにも見えないんだけど。」

市太郎「確かに毎年の収支を見るとそうかも知れないね。でも他で説明するようにストックとして借金が多いというのは日野市の特徴として挙げられるね。」

市子「要するに毎年の家計のやりくりの苦しさはわかるけど、ローンがどれくらい残っているかまではわからないということね。」

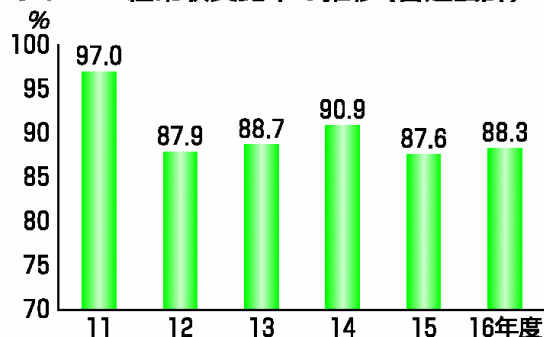
市太郎「まあそういうことになるね。」

市子「ところで、市の場合は簡単に減らせない経費ってなんなの？」

市太郎「人件費、扶助費、公債費の3つが主なものだね。これはまとめて『義務的経費』と財政の世界では呼ばれているよ。逆にこの3つ以外だったら簡単に減らせるかといえば、必ずしもそうではないけれどもね。」

市子「でも、人件費って、会社でも例えば数年前は固定費で減らせないっていわれていたけど最近はどうなってるのよ。将来的にもっと財政が苦しくなって『市民へのサービスは今

グラフ3 経常収支比率の推移(普通会計)



経常収支比率	
日野市	88.3
平均値	88.8
武蔵野市	82.0
府中市	86.5
三鷹市	87.6
立川市	88.1
日野市	88.3
多摩市	89.8
調布市	90.0
西東京市	90.0
東村山市	91.5
小平市	93.7

後減らしていきます。』というときに『でも自分の給料は減らしたいお金なんです』とかいわれてもナットクできないんじゃないかしら。」

市太郎「そこらへんは、厳しい質問だね。そうならないように、市も人件費の見直しを進めているところだよ。でも、市の場合は簡単に解雇はできないわけだから、民間企業に比べれば人件費を減らすのは難しいかもね。まあ、これも将来的には変わっていくものなのかもしれないね。」

市子「公務員は倒産もリストラもないなんて、ずるい気もするけど。」

市太郎「公務員の身分は法律で保証されているのだけれど、そうなっているのは猟官制を防ぐことが目的の一つとしてあるだろうね。猟官制とはつまり、選挙で市長が代わったら新しい市長の一族郎党やお友達が市の職員になって、前の市長のお友達関係は一掃されるようなことだね。そういう政治的な動きに、職員の身分が影響されないようになっているんだ。」

市子「人件費のことは分かったけど、扶助費ってなあに？」

市太郎「扶助費というのは、『児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するために支出される経費』という風に定義されているね。市は住民に直接接するところだからこれもなかなか減らせないよね。」

市子「これって、理美容券とかも含まれているわけ？だとしたら減らせないともしえないわよね。」

市太郎「理美容券がどうかはわからないけれども、市で独自に上乘せしている分も含まれてるね。逆に市営で福祉施設を運営している場合は、同じサービスをしなくても物件費とか委託費とか違う扱いになってくるから、逆に扶助費以外でもそういうのは減らしにくいといえるよね。」

市子「じゃあ、『こうさいひ』は？これも企業はずごい減らしてきてるわよ。」

市太郎「それは交際費だね。財政でいうところの公債費は借入金の利子と元本の返済のことさ。借りたお金は約束通り返す必要があるからこれも減らせないよね。」

市子「ところで、人件費とか扶助費ってどこに書いてあるの？」

市太郎「広報では書いていないけど、平成 16 年度は人件費は 112 億円、扶助費は 85 億円、公債費は 76 億円だよ。」

市子「全部合わせても 270 億円ぐらいか。さっき 88%とか言ってたけど 500 億円の半分ぐらいよね。」

市太郎「さっき収入に占める割合といったけど、正確にいうと市に経常的に入ってかつ自由に使えるお金に対する割合が経常収支比率なんだ。僕の場合でいえば、お昼ご飯とか定期代とか必然的にかかる費用がお小遣いに占める割合ということかな。給料に対する割合ということじゃなくて、この割合が多いと、好きなことに使えなくて私の財政は苦しいということになるわけさ。」

市子「小遣いを増やして欲しいわけ？まあその話は聞かなかったことにするわ。」

つまり収入・・・というか歳入が 5 百何十億円と言われているけど、全部好きに使えるわけじゃないのね。」

市太郎「例えば広報の歳入グラフのうち、都支出金や国庫支出金は使い方が決まっているんだ。基本的には都や国が市にお願いした仕事をやってもらうためのお金とかだから、その目的外に勝手に使ってはいけないんだ。うちの場合でいえば、『子どもの入学金にしてね』とおじいちゃんからもらったお金で勝手に車を買ってはいけないのと同じだね。」

市子「なるほどね。ということは、市が自由にできるお金は収入の 1 割にもならないのね。豊かな自治体といわれていた割にはやりくりは大変なのね。」

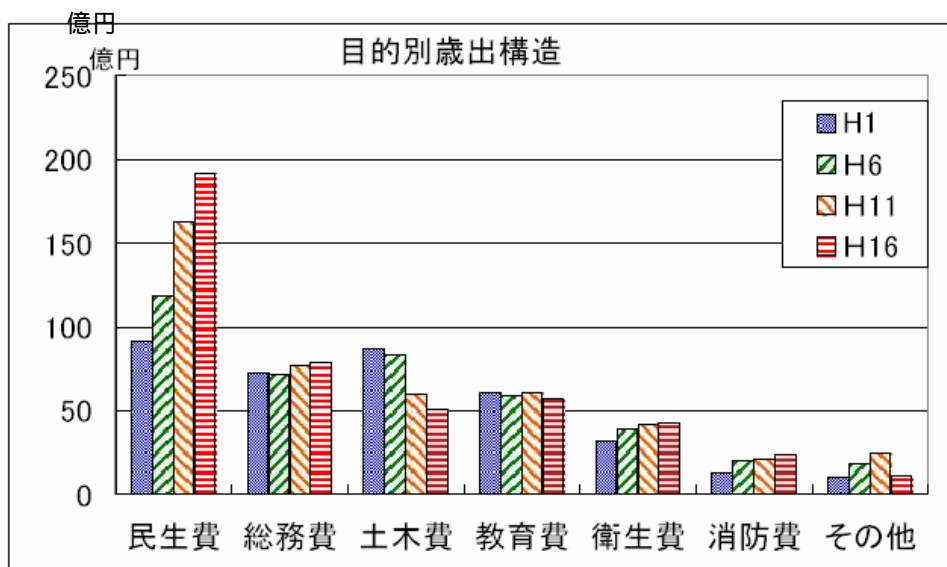
市太郎「そう、僕と同じでね。」

市子「その話はもういいわよ。」

### 3 歳出の状況

#### (1) 目的別歳出

民生費（主に福祉の費用）の伸びが大きい



- ・民生費の伸びが際立っており、最近 15 年で約 2 倍以上に増えています。（92 億円 192 億円）
- ・小中学生の数は 15 年前に比べると 2/3 になっていますが、教育費はむしろ増えています。
- ・衛生費も増えています。

一般会計決算

目的別歳出とは行政の目的別に分類したものであり、おおよそ市の部課別の分類とイメージして頂いてもよいかもしれませんが。

目的別に見ると、民生費の伸びが著しいことがわかります。最近 15 年間に民生費は 100 億円増えていますが、これはこの間の歳出の伸び（137 億円）の大半を占めていることがわかります。

これは高齢化及び少子化対策のための費用、景気の悪化等による生活保護費の増加などが重なったことによるものです。このように民生費が増えている理由は対象となる人数が増えているとともに、行政サービスの範囲が広がっていることがあげられます。

また、小中学生が減る中で教育費が増えているのは、老朽化した校舎の改修・整備や生涯学習の需要の高まりにより、それまでになかったような事業を増やしているからです。

このように、行政サービスに対する需要の範囲が広がる中で、どのように支出を抑えていくかが大きな課題です。

民生費：福祉や生活を豊かにするための費用です。（詳細は次ページ以降）

総務費：市役所や職員の管理費、広報、徴税、住民台帳の管理などにかかる費用です。

土木費：道路や橋などを新築したり管理したりするための費用です。

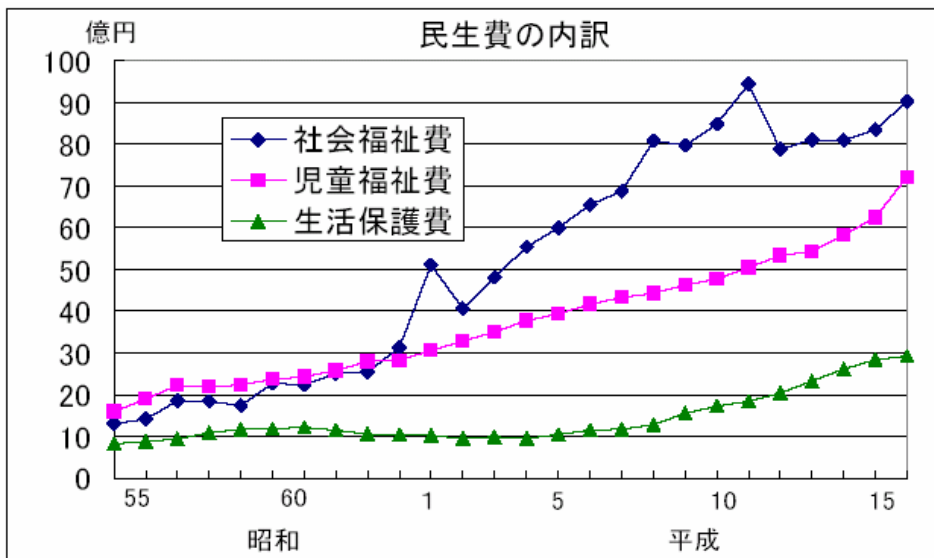
教育費：小学校や中学校（先生の給料は含みません）の建物の維持・管理、給食や幼稚園、生涯学習、図書館の運営費などです。

衛生費：ごみ処理の費用や市立病院への補助、保健衛生関連の費用です。

消防費：消防・防災のための費用です。

## (2) 民生費の内訳

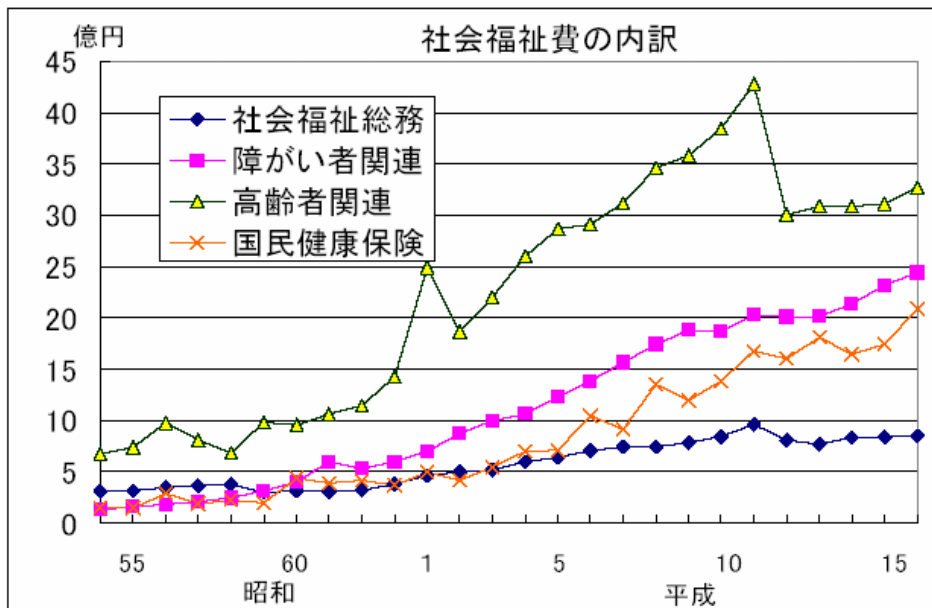
高齢者・障害者・子ども・生活保護など全ての面で増加



- ・民生費は大きく社会福祉費、児童福祉費、生活保護費に分けられています。
- ・社会福祉費は昭和 63 年ごろから平成 8 年にわたり急激に伸びました。
- ・児童福祉費はコンスタントに伸び、平成 16 年度はさらに伸びが大きくなっています。
- ・生活保護費はここ数年の伸びが大きくなっています。

一般会計決算  
S54～H16

民生費に関してはここ 15 年で大きく伸びました。社会福祉費が約 50 億円、児童福祉費が約 35 億円、生活保護費が約 20 億円増えました。社会福祉費は高齢者福祉の他、障がい者関係の福祉、地区センターや東部会館等の費用、国民健康保険への繰出金など様々なものを含んでいます。



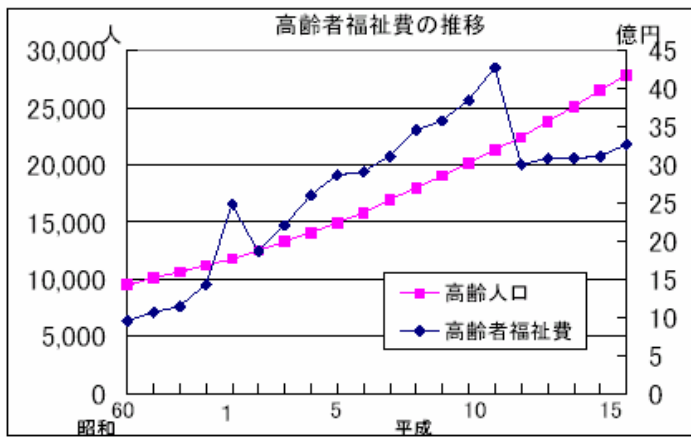
- ・高齢者関連が平成 12 年度に減ったのは介護保険が導入され支出の多くが別会計となり保険でまかなわれるようになったため。平成元年に突出しているのは、福祉施設を建設したため。
- ・国民健康保険は国民健康保険特別会計への繰出金(詳細は特別会計の項で)
- ・障がい者関連は、身体障害者福祉、知的障害者福祉、心身障害者福祉にわけられています。

一般会計決算  
S54～H16

社会福祉のうち、高齢者福祉関連が約 30 億円と最大ですが、最近では障がい者関連や国民健康保険への繰出が増えていきます。

### (3) 福祉の費用の内訳

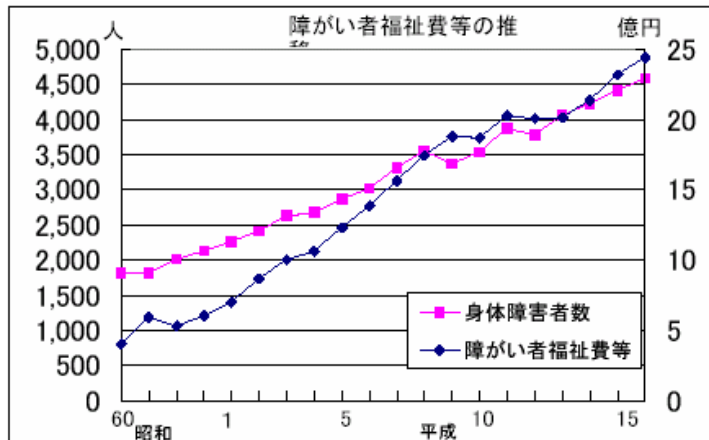
福祉の対象となる人が大きく増え、それにつれ費用もふえている



\* 高齢者福祉費は老人福祉費と老人福祉施設費の合計

- ・約15年で65歳以上の高齢人口が約2.5倍以上となったため、支出額は3倍にもなっています。
- ・介護保険の導入等により支出の伸びは鈍化していますが、今後10年で現在の1.4倍の4万人程度まで高齢人口が増えること。特にその中でも75歳以上の人口は約2倍になることから、今後とも費用が増えていく恐れがあります。

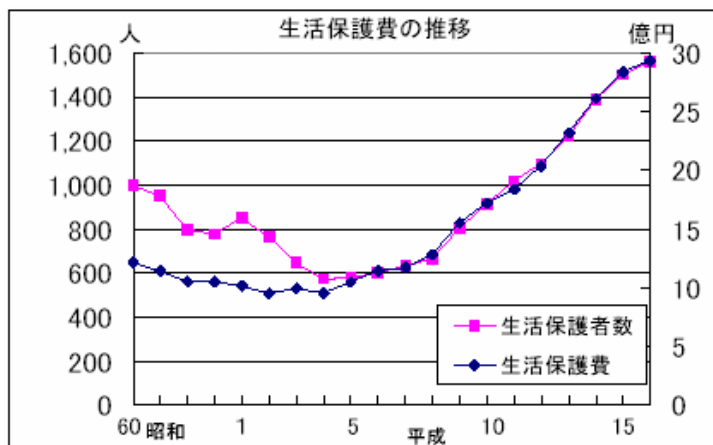
一般会計決算 S60～H16  
とうけい日野



\* 身体障害者数は身体障害者手帳保持者数（各年度末）  
\* 金額は身体障害者福祉費、知的障害者福祉費、心身障害者福祉費の合計額

- ・障害者福祉費も高い伸びを示しています。（15年で約4倍）
- ・障害者数が2倍になるとともに、一人当たりの費用が約2倍になっていることが要因ですが、数が増えたことに関しては、高齢者が増えたこともありますが、障害者認定数（手帳の発行数）が全国で1.5倍であるなか、日野市が2倍に増えている理由については改めて検証が必要と考えます。

一般会計決算 S60～H16  
とうけい日野



- ・生活保護費も10年でおよそ3倍に増えています。
- ・平成5年までは生活保護者数が減っていましたが、その間は費用はあまり減らず、逆に増え始めたら足並みをそろえて増えているのが特徴です。
- ・生活保護者数が増えている要因は、失業率の上昇？
- ・生活保護者数が人口の1%近くを占めるに至っている。

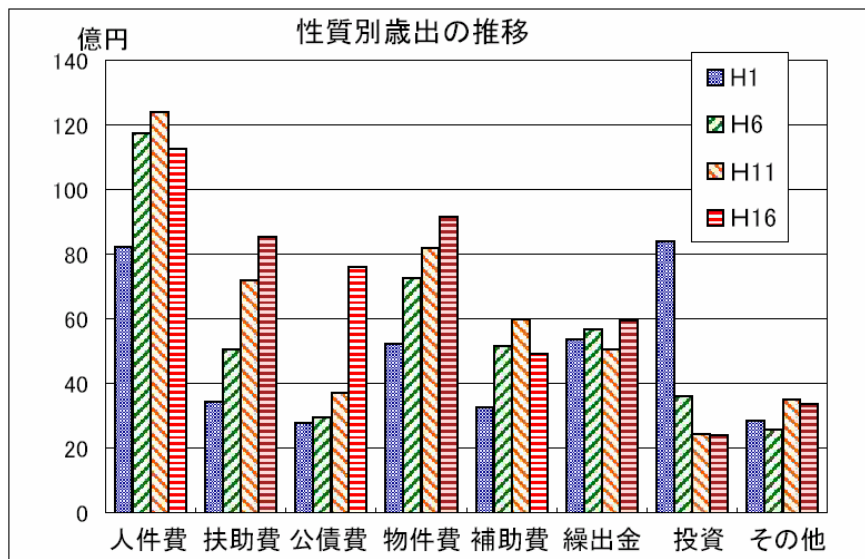
一般会計決算 S60～H16  
とうけい日野

ここで見るように、福祉関係の費用の増加の大きな部分が福祉の対象者の増加が原因となっていることが読み取れます。福祉の対象者を今後絞り込み手厚い保護を行うのか、ごく一部の恵まれない人のための福祉ではなく一般的なものと捉えて薄く広くするのを選ぶ必要があるのではないのでしょうか。



## ( 4 ) 性質別歳出

最大の割合を占める人件費。伸びる扶助費、物件費、繰出金。



- ・性質別では、人件費が最も大きい割合を占めている。
- ・扶助費、物件費、繰出金の増加が増加の傾向にある。

性質別歳出とは部課ごとではなく、人にかかった費用や物にかかった費用、消費的な費用や投資的な費用など支出の性質によって横断的に分類したものです。

性質別に見ると人件費が最も多くなっています。人件費は近年の見直しの効果が現れ、平成 16 年は平成 11 年と比較してやや減少しています。2 番目が物件費であり、委託料がその大半を占めます。市が直営する代わりに民間に委託費を出すと、人件費が減って物件費が増えることとなります。

扶助費は民生費の伸びとほぼ歩調を合わせて伸びています。

繰出金についての詳しいことは後で紹介しますが、今後さらに増える可能性があり、何らかの対応が必要になると考えられます。

扶助費：福祉の一環として、生活保護者など福祉を受ける人に支給する現金や物品等の費用です。

公債費：借金の返済と利子の支払の合計です

物件費：人件費、扶助費、補助費等他に分類されない消費的経費をまとめたもの。備品や使用料、委託費の他、意外なところでは臨時職員の賃金も物件費に入ります

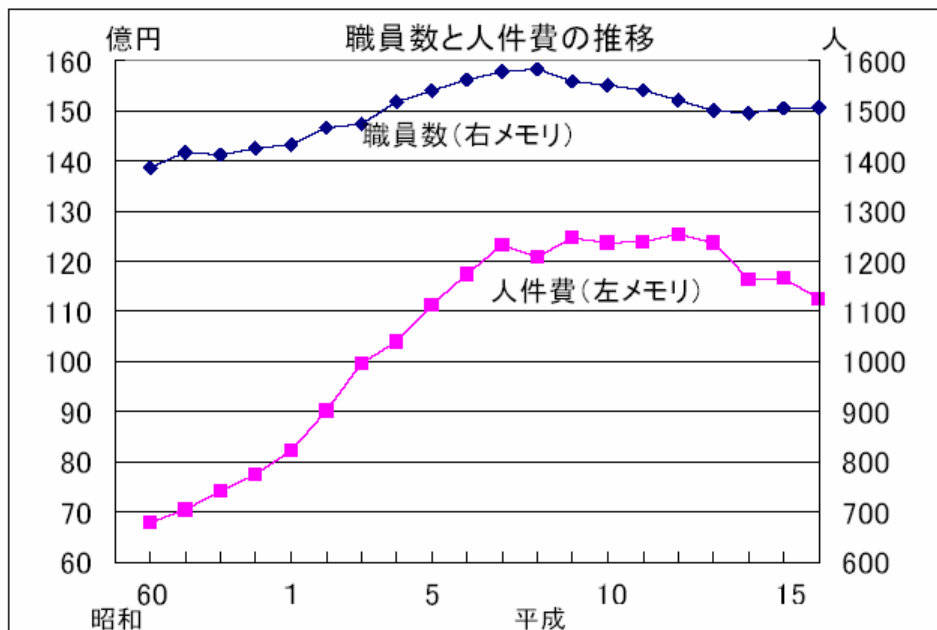
補助費：各種団体への補助金、報酬などです

繰出金：不足分を埋めるなどの理由で特別会計に渡すお金と基金への拠出金です

投資：固定資産の取得や建設にかかる費用です

## (5) 人件費

多い職員数、見直され始めた人件費



- ・職員数は市立病院及び特別会計分を含む。
- ・人件費は一般会計のみ。

一般会計決算  
S 60 ~ H 16  
とうけい日野

職員数は平成 8 年をピークに減少しています。ここ 2 ~ 3 年は 1,500 人程度で安定しています。人件費は平成 7 年まで急激に伸び、その後安定していましたが、ここ 2 年は給与水準の見直しや退職者の不補充の影響で 10 億円程度削減されています。

平成 16 年度で単純に職員一人当たりになると約 756 万円となります。

	日野市	八王子市	多摩市	立川市
人口(人)	168,039	529,226	141,125	167,801
職員数(人)	1,112	2,931	858	1,128
人件費(億円)	112.6	309.5	92.9	127.8
職員給割合	15.5%	14.4%	15.4%	14.7%

日野市財政課資料(普通会計決算による比較)

人口・職員数は平成 16 年 4 月 1 日。人件費・職員給割合は平成 16 年度。

普通会計で見ると職員数は 1100 人程度であることから、市立病院その他特別会計で約 400 名の職員がいることがわかります。

## ( 6 ) 物件費

物件費の多くは委託費、増える衛生費関係

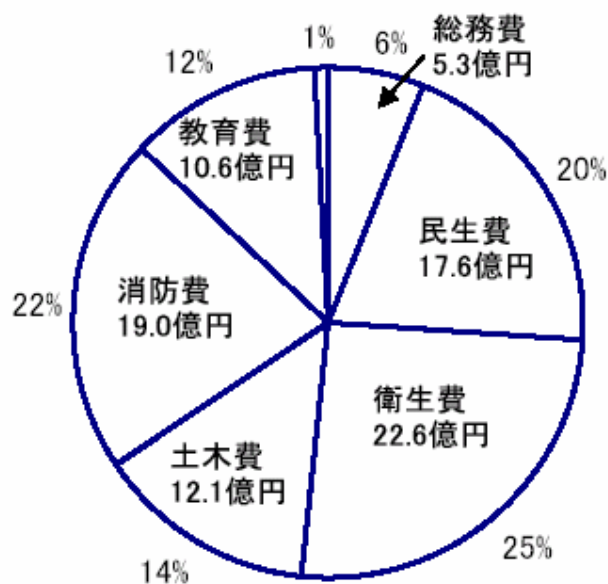
物件費というのはあまり馴染みのない言葉ですが、人件費、扶助費、補助費等他に分類されない消費的経費をまとめたものを指します。物件費の多くを委託料が占めていると思われます。

平成 18 年度予算

物件費 93.2 億円 委託費 88.2 億円

委託費の中に物件費に入らないものも一部ありますが、おおよそ物件費に含まれています。

委託費の内容



平成 18 年度予算

委託費の内容の主なものは以下の通りです。

民生費関係：浅川苑 約 2.2 億円、つばさ学園 約 1.3 億円、栄町サービスセンター約 1.0 億円  
在宅介護センター約 1.4 億円（8 箇所）、認証保育所約 2.5 億円（5 箇所）

衛生費関係：ゴミ収集（可燃）約 4.4 億円、（不燃）約 2.0 億円、リサイクル関連 約 5.0 億円  
収集袋関連（製造・配送・収入事務）約 1.3 億円、健康診断 約 4.6 億円、予防接種約 1.3 億円

土木費関係：都市計画道路立体交差工事 8.0 億円

消防費関係：常備消防委託料 約 18.8 億（東京都消防庁への支払）

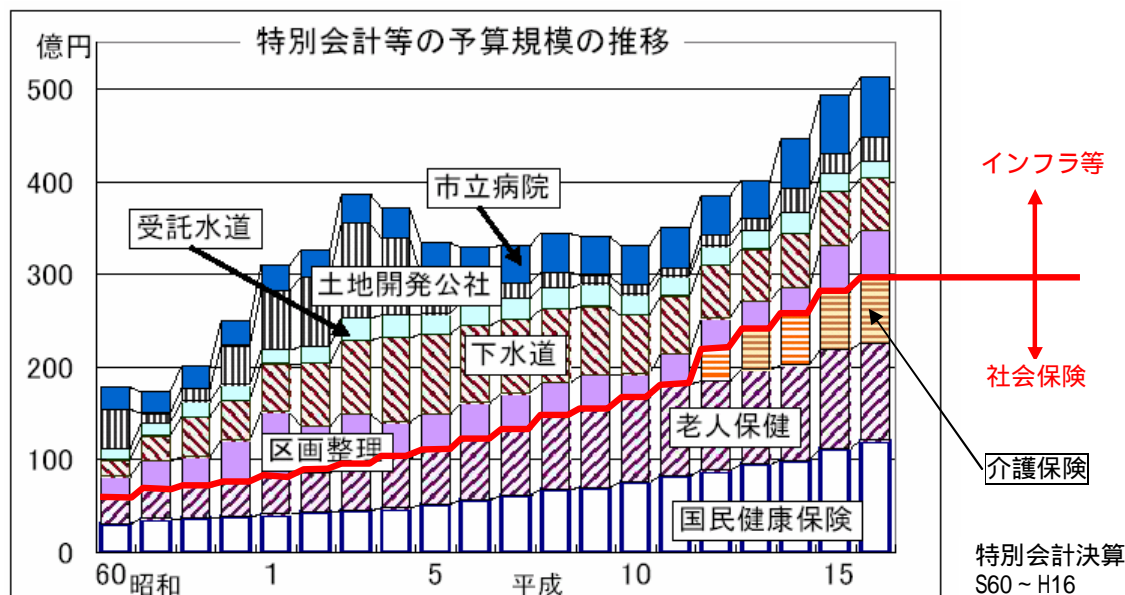
教育費関係：中学校給食 1.7 億円、市民会館・七生公会堂管理委託 1.1 億円、大成荘管理委託 1.0 億円



## 4 特別会計等の状況

### (1) 特別会計等の財政規模

社会保険関係の伸びにより、一般会計に匹敵する財政規模に



一般会計の他に、市には特別会計や公社があります。

要はお財布を分けている訳ですが、そのようにしている理由として、国民健康保険や介護保険のように法律で特別会計とすることが定められている場合や、下水道のように下水道収入で維持費用をまかなったり、借入金返済を返していこうと考えている場合があげられます。

これらは一般会計とは別の財布という扱いですが、財源が不足する分を一般会計から面倒を見たり（先ほど繰出金とよんでいたもの）、あるいは土地開発公社のように借入金に対し債務保証（要は公社が払えなかったら市が責任を持つよ、ということ）をしたりするため、財政の健全化には特別会計や公社の会計の健全化も欠かせない条件となります。

特別会計を社会保険関連（国民健康保険、老人保健、介護保険）とインフラ関連（下水道、区画整理、土地開発公社、水道）と分けると、平成元年から5年頃までインフラ関連が大きく伸び、その後減少しているものの、高齢化等の影響から社会保険関連が速度を上げながら増えてきている状態です。

平成16年は合計で約513億円で一般会計に匹敵する規模となっています。

国民健康保険：サラリーマンや公務員以外の人を対象とした公的な医療保険です。

老人保健：70歳以上の高齢者を対象とした公的な医療保険です。

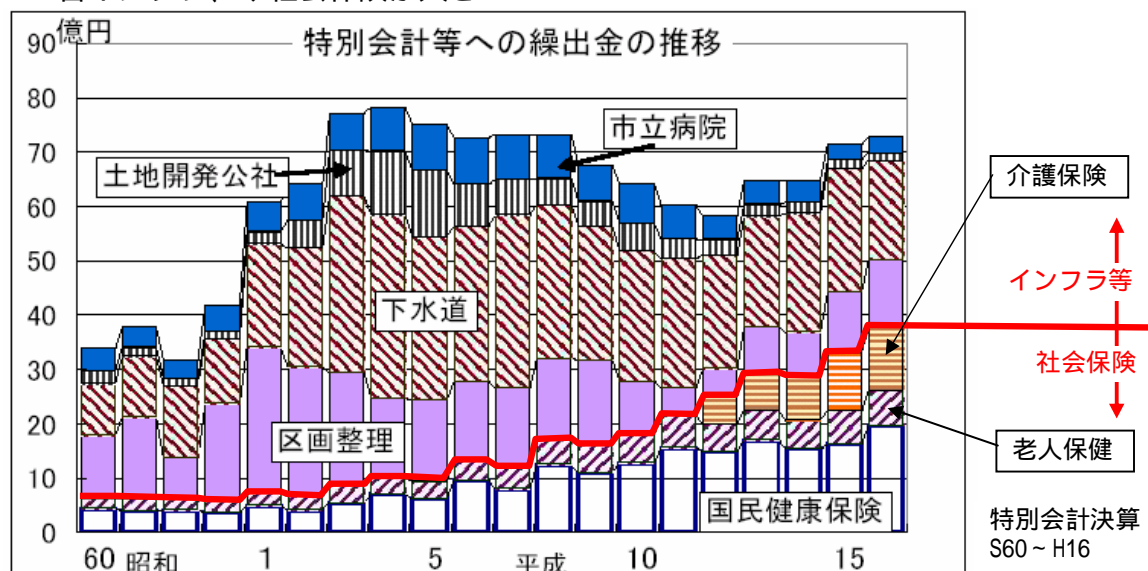
介護保険：介護サービスを提供する公的な保険です。（以上3項目の詳細は福祉の項参照）

受託水道：日野市の水道は都の水道局の管轄です。水道管理や改良にかかる費用を日野市が都から委託を受けて行うもので、支出と同額が都から収入として入ってきます。

土地開発公社：市に代わって土地を買うための公社です。なお経費（主に金利）と土地取得または売却代金の合計を財政規模としてグラフとしています。詳しくは後ほど。

## (2) 繰出金と病院・公社への補助

昔インフラ、今社会保険が大きい



特別会計は例えば社会保険関連のものは支出を保険料でまかなうことを、区画整理は保留地の売却代金で事業費をまかなうことを、下水道は下水道料金で費用をまかなうことを、土地開発公社は土地を売った値段で買った値段と利子をまかなうことを、市立病院は医療収入でその費用をまかなうことをある程度期待されます。

しかし実際には、これらの運営は一般的には独立採算は難しく（独立採算できるのであれば民間に任せればよいという議論もある）、一方で公益性がある（なければやるのはただの無駄）ことから、市がこれらの特別会計や公社に対して繰出金や補助の形で支援をしています。

これらの繰出は財政規模と同様、平成以後インフラ関係を中心に大きく伸びました。平成8年ごろからインフラ関係は大きく減少（平成4年は約60億、平成16年は約30億）しましたが、平成10年以降は社会保険関係が大幅に伸び、全体としての繰出金の額はまた増え始めています。

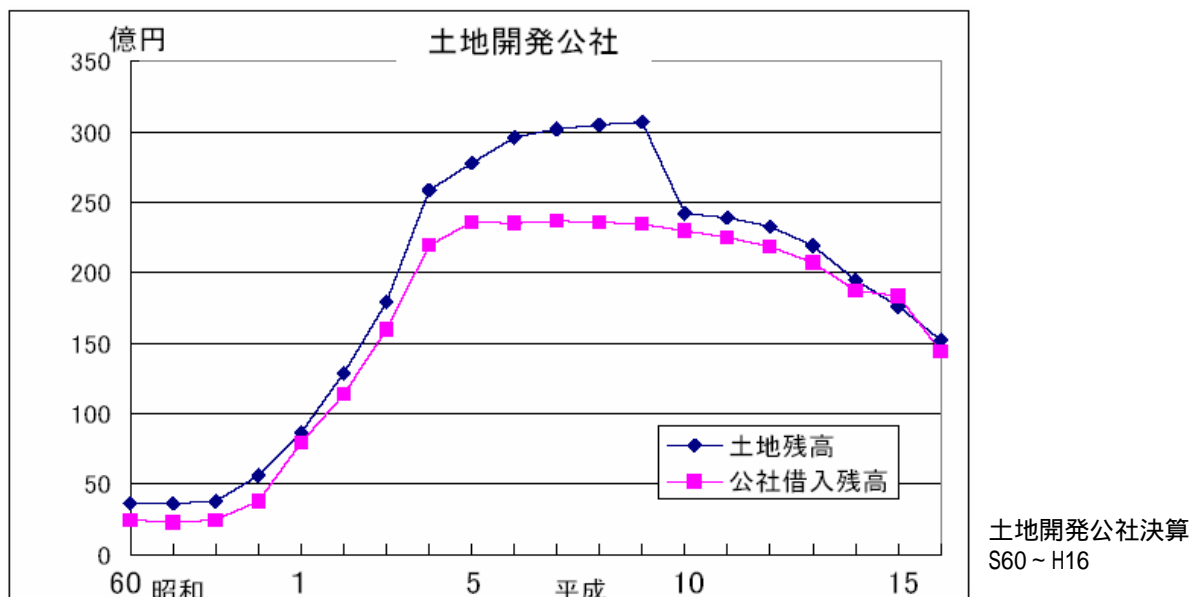
下水道や区画整理と違い、社会保険は一人一人の利用の積み重ねから自動的に市が支払う額が決まってくるためコントロールが利きにくいという特徴があり、今後社会保険の特別会計を健全化することが大変重要であり、かつ難しい課題となります。

**区画整理**：正式には土地区画整理事業。狭い曲がりくねった道路で区画されているような地域（豊田駅の南側や西平山のイメージ）を、広い道路が十字に通った地域（豊田駅の北側のイメージ）に変えていくことで、車が通りやすく、安全・快適な街にしていくための事業。道路の大半を作り変え、建物も一つ一つ動かしていくので大変にお金と時間がかかる事業です。

**保留地**：お金がかかる区画整理事業の費用をまかなうために、区画を整理することで生まれた土地を売ったお金を充てますが、その売るための土地のことを保留地といいます。近年は地価の下落が続いており、売ったお金が減った分は市が持ち出しをすることとなります。

### ( 3 ) 土地開発公社

役割の見直しが必要な土地開発公社



土地開発公社とは、市が必要とする（であろう）土地を予め買っておくために、昭和 47 年にできた「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、市が 100% 出資して設立した団体のこと。

法律ができた当時はどんどん土地が値上がりし、公共施設を整備しようにも土地代ばかりかかって上物が整備できないような状況だったことから、行政機関である市よりも機動的に動くことができる土地開発公社が市に代わって土地を買うことができるように考えられたものです。

土地開発公社が買った土地は、市が後で買うときにその利子を含めた代金を払う約束になっています。かつては、利子払ってでも先に買って置く価値があったのですが、近年は地価が下がりつづけており、土地開発公社そのものの存在意義が問われる状態となっています。

日野市の土地開発公社はバブル期といわれる時期に急激に借金を重ねて土地を購入、これは地価が下がり始めた平成 5 年ごろまで続きます。その後土地の残高は平成 9 年度まで上がりつづけますが、これはかかった金利を土地代としてカウントしていたため。平成 10 年度は、利子を土地の残高より切放したため、急激に減少しています。

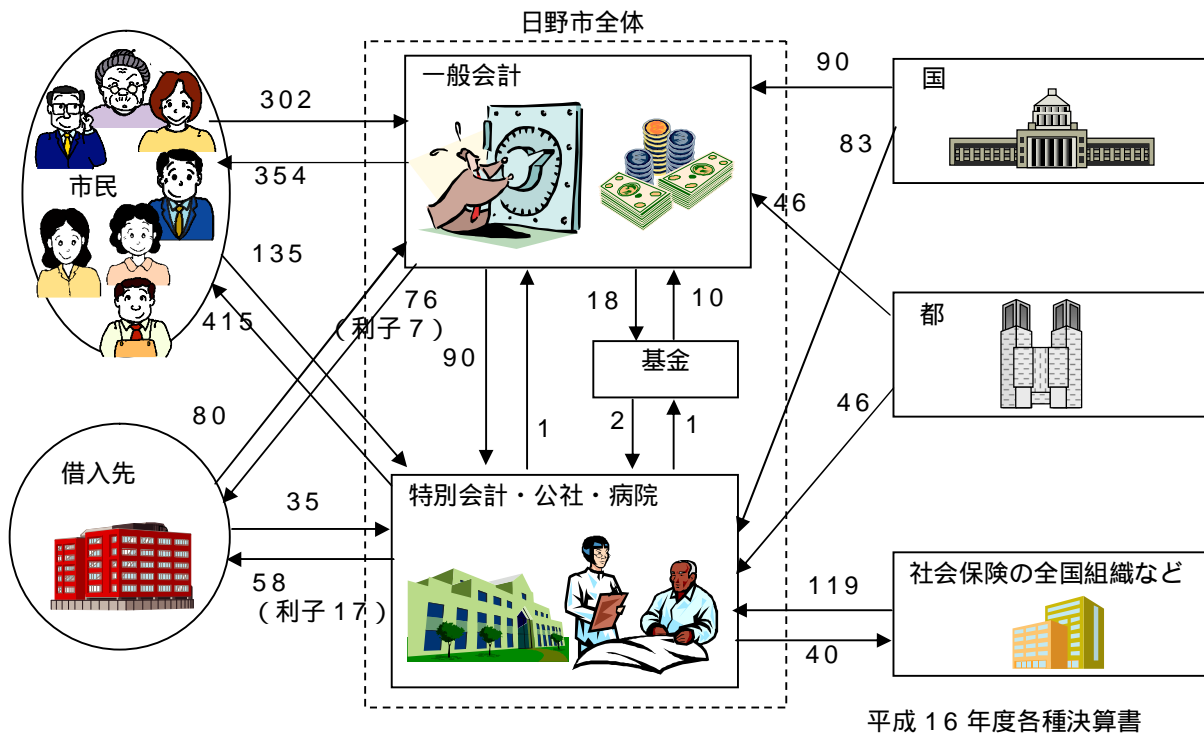
さて、この公社の借金はそもそも市が必要としている土地を買ったことから生じていることを思い出すと、将来的には必ずや市の借金（もしくは他の支出の減少）に振り替わってくるものです。

また、公社が銀行に払う利子（現在約年間 1.5 億円）は市が実質的に払っていますが、金利が高くなるとその負担がますます増えることになります。

今後は、本当に市が必要とする土地以外は早めに売ることで、市と公社をまとめて考えて借金を減らす方策を考えていくことが必要と考えられます。しかしながら、土地開発公社の土地の 76%（土地代ベース）が区画整理事業用の土地であり、事業が進まない限り本質的な解決にならないことも事実です。

# (コラム)日野市全体でのお金の流れ

数字は億円



日野市の財政と一言に言っても、一般会計と特別会計、土地開発公社、市民病院などがあり、それらがいろいろな制度の中で、国や都、社会保険の全国組織などと結びつき、複雑なお金の流れを形成しています。

それらの流れをごく簡単にまとめてみたのが、上の図です。これでもかなり複雑なので、ポイントをいくつか紹介します。

市全体としては、市民から税収や利用料金、保険金として入る収入（437 億円）よりも、市民サービスや給付、公共施設としての支出（769 億円）が多くなっており、不足分は国や都、借入れなどによってまかっています。

なお、国や都からのお金も広い意味では市民が払った税金が回りまわってきたものです。（試算では日野市民が国に約 350 億円、都に約 260 億円の税金を払っている計算になります。）  
ちなみに国は市町村に補助を出すために膨大な額の借金をしています。

一般会計から支出される費用よりも、特別会計から給付される医療費や公共施設整備費用の方が大きくなっています。（ここ 3～4 年で逆転）

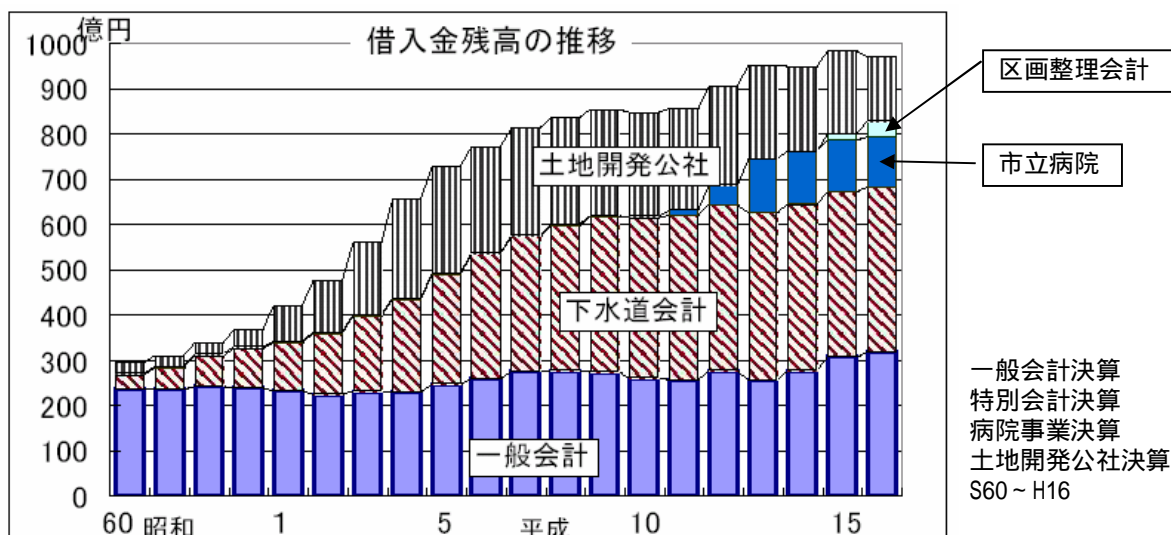
借入先からの借入と元本の返済額は均衡しています。（借入 115 億円、返済 112 億円）  
一方で基金（貯金のようなもの）も増えています。

全国組織からは支払っている以上に多くのお金が給付されていますが、その不足分は他の保険の加入者から回ってきたものです。（例：会社員が加入している健保組合）

国や都から一般会計が受けている金額とほぼ同額を特別会計が受けています。  
その上に特別会計は一般会計から年間 90 億円の補助をもらっています。

## 5 借金の推移

増え続けてきた借金



市の借金である市債は約 20 年前から 250 億円前後であり、近隣の市と比べても決して多いレベルではありません。もっとも、近年は減税を補填するためにした借金やその借換などで 300 億を越えてしまいましたが。

一方特別会計などを合わせてみると、1000 億円近い水準に達しており、総論編でも見たように近隣市及び都内の類似都市ではワースト（一人あたり 57.7 万円）となっています。

借金は平成元年頃から平成 8 年ごろまでで、おおよそ 2 倍、額にして 400 億円もの増加を見せています。これは下水道整備及び主に区画整理のための土地の購入を積極的に進めたことによるものです。（この間、下水道の普及率は 15% から 53% に増加するなどの効果をあげています。）

一方土地開発公社の借入を減らすため、区画整理の特別会計で借入を起こしています。また市立病院の建設による借金が約 100 億円あり、徐々に返済していく予定です。現在利子の支払に約 24 億円も支払っており、今後金利が上昇するとさらに財政を圧迫することが懸念されます。

ところで、これらの借金のうち政府資金（この多くが郵便貯金や簡保からのお金です）が過半を占めています。その他も公庫（公営企業金融公庫）や都の基金など、土地開発公社を除いてはほとんどが公共の資金が出所となっています。

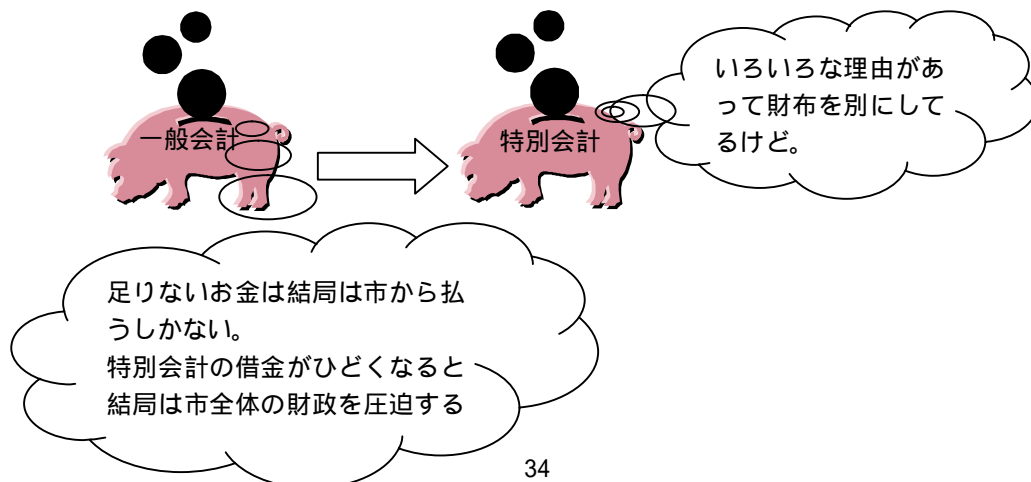
逆に土地開発公社は全て民間の銀行からお金を借りています。東京三菱銀行から 100 億円、残りが三井住友銀行からとなっています。ただし、土地開発公社の方は市が債務保証（つまり何かあったら全部市が面倒を見るということ）をしています。

類似都市：都下 26 市のうち、産業構造・人口規模の近い 10 の市を指します。日野市のほか、立川市、小平市、多摩市、東村山市、三鷹市、西東京市、調布市、府中市、武蔵野市です。



## (もっと知りたい日野の財政) ~ 特別会計と借金

日野市子「日野市は借金が多いと言われているけれど、他の市と比べてどうなの。」  
日野市太郎「日野市が借金が多くて大変というのは事実さ。広報にも市債の状況って書いてある折線グラフがあるんだけど。これが要するに借金のグラフさ。」  
市子「合計が800億円台だから、白書のグラフとは違うようだけど。」  
市太郎「土地開発公社の分を含んでないからね。グラフを見ると、一般会計の借金は300億円ぐらいだけど、下水道や病院といった特別会計での借金が多くて大変というのが日野市の特徴さ。」  
市子「急に難しい言葉がたくさん出てきてよくわからなくなったんだけど。下水道や病院って市でやっているのと違うの？それに一般会計とか土地開発公社ってなに？」  
市太郎「要するに普段市の予算とか決算といわれているものは一般会計なんだけれども、それとは別に特別会計っていうものもあるんだ。いずれにせよ市が管理をしているものなのだけれど。」  
市子「ヘソクリみたいなものかしら。」  
市太郎「議会にちゃんとかけているからまあ、ヘソクリではないけれども。」  
市子「別腹って感じ？」  
市太郎「なんとも言えない例えだね。まあ、家計で例えれば、生活費全般を管理しているのが一般会計、財布が別になっている例えばばくの小遣いとかが特別会計とでもいえばよいかね。どうして財布を分けるのかというと例えば、下水道の場合は下水道の使用料金で下水道を作るための借金を返していくことが期待されているから、下水道関係のお金が他のお金とごっちゃにならないようにしているのさ。」  
市子「独立採算が見込まれているものだったら、そっちの借金はそっちで返すんだから市の借金と合わせて計算する必要はないんじゃないかしら。」  
市太郎「独立採算は期待されているけれども、とても見込める状況じゃないんだ。例えば平成16年度の場合使用料収入が約21億円で管理費が約11億円かかってるんだ。その他に利子が13.5億円もあるから、このままでは利子が積みあがって借金はどんどん増えていく計算になるのさ。」  
市子「よくお金を貸してくれる人がいるものだね。」  
市太郎「もちろん、お金を貸す人も下水道使用料から返してもらうことは期待していないよ。要は『最終的には市が何とかしてくれるさ』ということでお金を貸しているんだ。借金がどんどん増えてしまわないように、平成16年度は18億円を一般会計から補助しているんだ。もっとも、建設費にも使われるから、全部が借金返済に回っているわけではないけれども。」  
市子「ということは、財布は別ということになっているけど、借金を返せるようにするためには市からドンドンお金を補助していかないといけないということなのね。」  
市太郎「下水道ばかりじゃなくて、土地開発公社にしても病院にしても、お金が足りなくなったら結局市が最後は面倒をみなきゃいけないんだ。」  
市子「だから特別会計とかの借金も合わせて計算しないといけないのね。」  
市太郎「そう、別腹とかいってるけど、結局胃袋は一緒ってことさ。」  
市子「それは私のこと？」



## 土地開発公社とは？ 土地神話の残影

市子「ところで土地開発公社って何？」

市太郎「市が必要とする土地を前もって買っておくための会社さ。これは市が100%出資しているから、市の子会社のようなものだね。」

市子「市が必要な土地なら、市が直接買えばいいんじゃないの？」

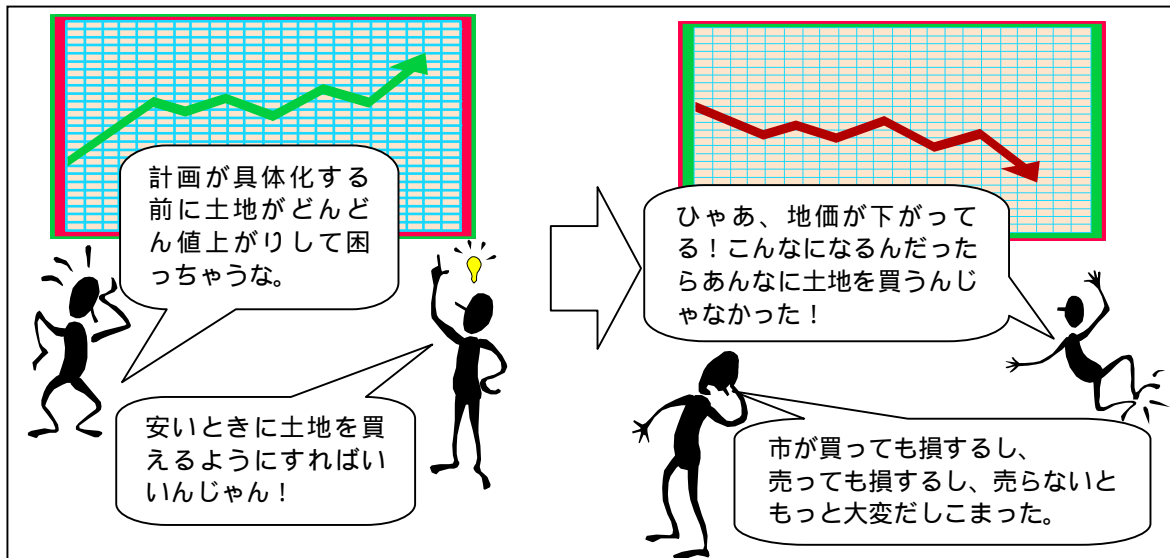
市太郎「確かにそうなんだけど、道路なんかの場合計画されてから実際に作られるまですごく時間がかかるんだ。市の場合は実際に作ると決まるまでは買ってはいけないことになっているし、市が直接買う場合はいろいろ手続き的にも煩雑だしね。」

市子「土地開発公社が買った土地はどうなるの？」

市太郎「市が使うときに、土地開発公社から買い取るのさ。買った値段に手数料と利子を乗せた金額でね。市が買ったお金で土地開発公社は借金を返すというわけ。」

市子「土地開発公社は借金で土地を買っているというわけね。ということは計画があってもなかなか実現しない場合には、いつまでも利子だけがかかっちゃうんじゃないの。」

市太郎「確かにそうだけれども、土地開発公社に関する法律ができた昭和47年ごろは土地がどんどん値上がりしていたから、多少利子がかかっても土地は先にも買っておいの方が結果的にはよかったことが多かったのさ。」



市子「でも最近土地は下がってるわよ。」

市太郎「そうなんだ、それが問題だね。普通に買ったほうが安いのに土地開発公社に買わせたばかりに、市としては高い土地を買う羽目になってしまっているのさ。」

市子「読みがあまかったといえばそれまでかもしれないけど。結局、それも財政に悪い影響を与えるのよね。」

市太郎「もっとよくないのは、市が土地を買える状態にいつまでたってもならないと、利子は増えるし、土地の値段は下がるし、損がどんどん増えていくことさ。」

市子「それはなんとかならないのかしら。」

市太郎「土地開発公社は一時期240億円近い借金を抱えていたから、東京都から『土地開発の持っている土地が多すぎるからこれを減らして財政負担が増えないようにしなさい。』といわれてるんだ。」

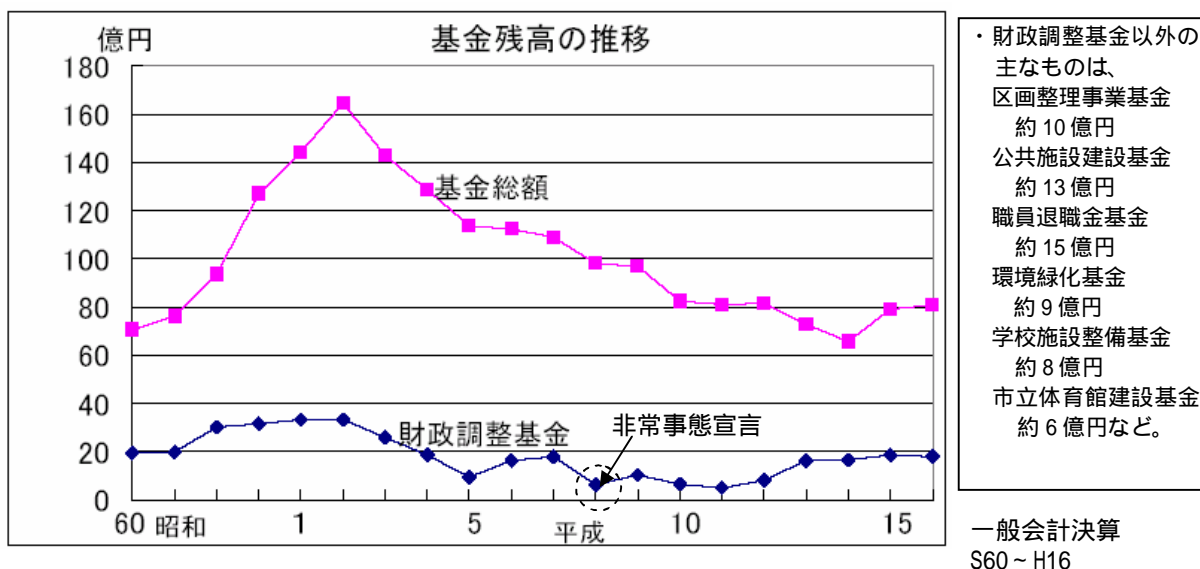
だから、必要な土地は市がなるべく早く買うようにして、そうでないものは民間に売るなどして持っている土地と借金を減らすようにしているのさ。そのおかげで今は140億円ぐらいまで土地は減っているようだよ。その分市の他の部分の借金になっているという面はあるけどね。」

市子「民間に売ったら買ったときより値段が下がっているわけだから、借金は返しきれないよね。」

市太郎「結局その分は市が面倒を見なくちゃいけないから、早く売らないと大変なのさ。」

## 6 基金の推移

十分とはいえない基金残高



基金とは、市の貯金のようなものです。

基金には大きく分けて、将来の一定の目的に備えて貯めておくもの、例えば総合体育館建設基金や既になくなりましたが日野市立病院建設基金などはその代表的なものです。家計でいえば住宅や学資のための貯金といえるでしょう。

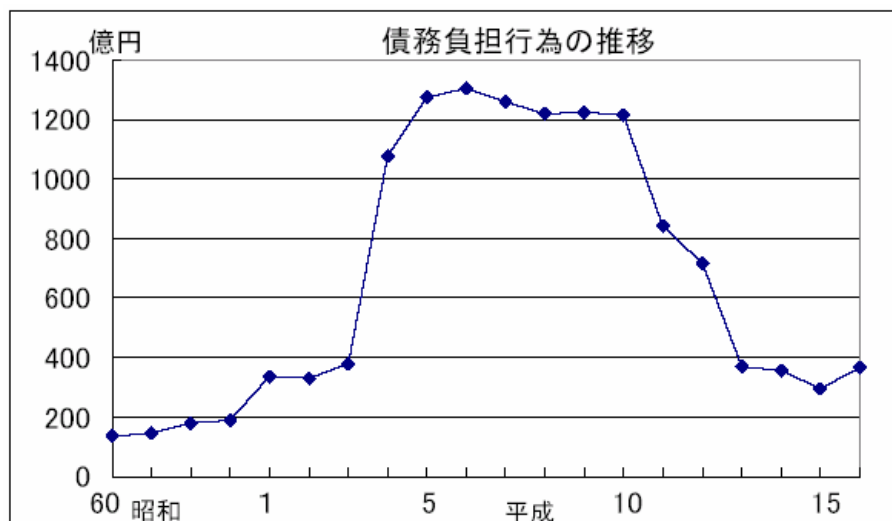
もう一つは、財政調整基金でこれは財政が苦しいときのためにとっておくお金です。日野市の財政課では標準財政規模の1/8程度(約35億円)を目標としています。財政非常事態宣言が出された平成11年には財政調整基金は4億円にまで落ち込んでいました。近年なんとか20億円近くまで盛り返しましたが、今後予断を許さない状況です。

なお基金の合計のピークは平成2年の165億円で、平成16年は約80億円と85億円の減となっています。この間借金が500億円増えたことを合わせると、600億円近く日野市の正味財産は減ったことになります。



## 7 債務負担行為の推移

区画整理関係の委託を見直して減少



普通会計の債務負担行為のうち翌年度以降の支出予定額のグラフ

東京都26市の財政状況

通常市に関わるお金は1年ごとに予算を建てていくものですが、そうすると区画整理など事業に長期間を要するものの事業費をどう確保していくかが課題となります。

このような場合に備えて、債務負担行為というもので、翌年度以降の支出の予定額と支払の期間を決めるものです。これは将来とはいえお金が出て行くことを予告するものなので、もちろん議会の承認が必要です。家計でいえば、自動車の買換や住宅の購入、子どもの将来の学費を予定しておくようなものでしょうか。

さて、その金額ですが、ピークの平成6年には1300億円以上ありましたが、平成16年には400億円を割る水準まで減っています。その差の900億円は日野市が支払ってしまったというわけではなく、実は事業の見直し(家計でいえば買い換える自動車を軽自動車にするようなもの)や期間の見直し(大学までの学費を計上していたものを、高校までの計上に変えるようなもの。別に大学をあきらめたわけではない。負担が消えたわけではない)により、総額自体を減らしたことによるものです。

ということで、債務負担行為は将来の市民の負担になるものですが、必ずしもそうでない部分があるとともに、これで将来の全ての負担を網羅しているものでもないという面があります。

一般会計の債務負担行為の主なものは

- ・土地開発公社が保有している土地の引き取り 約150億円(H22まで)
- ・マザアス補助金 約20億円(H30まで)
- ・多摩平の森ふれあい館購入 約14億円(H34まで)
- ・特養老人ホーム豊かな里補助金 約5億(H31まで)
- ・京王線高幡不動駅工事補助金 約8億円
- ・特養老人ホームあすなろ補助金 約10億円
- ・都市計画道路立体工事 約8億円

特別会計の債務負担行為としては

- ・区画整理事業の業務委託 合計約150億円(西平山、東町、万願寺など)(H20まで)
- ・下水道特別会計 約15億円 があります。

# (もっと知りたい日野の財政)

## ～日野市が苦しいもうひとつの理由

日野市子「説明されると日野市の財政が苦しいのはわかる気がするけど。日野は工場とか大企業とかいろいろあるから、裕福だしそのおかげで福祉も充実していると思っていたけど。」

日野市太郎「確かに昔はそうだったかもしれないけど、最近は少し持ち直してきたけど企業からの税金つまり法人住民税はあまり多くはないよ。」

市子「でも、不景気は日本全国どこでも一緒じゃない？」

市太郎「このご時世だから財政が楽なんてところはあまりないだろうけれどね。でも日本の税金の仕組みとか国と地方の間のお金の流れの仕組みをつぶさに見ていくと、実は大企業があって財政が豊かだと思われている市や県の方が実は財政が苦しくなりがちなんだ。

例えば財政危機宣言を出したところは東京都とか神奈川県とか、大阪府とか企業がいっぱいあって財政が豊かそうなところが多いよね。」

市子「じゃあ、税収の多いまちのほうが財政危機になるってわけ？なんだか納得いかないな。」

市太郎「まずひとつは、企業からの税収の方が個人からの税収に比べて景気の影響を受けやすいというのはあるね。例えば、平成に入ってから企業の利益にかかる税金つまり法人市民税が多かったのは平成2年度の36.5億円、逆に一番少なかったのは平成14年度の14.7億円と2倍以上も変化があるんだ。逆に個人の所得への税金つまり市民税は平成4年度が最大で約149億円、平成15年度が約104億円で、ふれ幅は大きいけれど割合としてはそれほどでもないよね。」

市子「そうか。私にとっては、企業からの税金が思ったより少なかったのが意外だったかな。個人からの市民税の方がずっと多いのね。」

市太郎「そうだね。企業からの税金は法人市民税だけじゃなくて、土地建物や機械にかかる税金もある程度あるだろうから、もう少し多いのかもしれないけどね。

日野市民は市の財政を支える主役だという意識をもっと持ってもいいかもね。」

市子「でも、15億円でも法人住民税がある方がないよりいいんじゃない。中にはそういう税金が期待できない市だってあるわけだし。

例えばあなたがサラリーマンをやりながら、何かの原稿を書くような仕事をしてるとするでしょ。原稿料は仕事があるときもあればないときもありで変動が多いかもしれないけど、なにもないよりはいいんじゃないかしら？」

市太郎「それじゃ、仮に原稿料で100万円入ったらどうする？」

市子「そんなことありそうにないけど。うーん、そうね。貯金かしら。」

市太郎「じゃあ、ここしばらく何年間か続けて100万円ぐらい稼いでいたら？」

市子「そうになったら、その分少し広い家を借りるとか、子どもを私立に行かせるとかして使っちゃうかもね。」

市太郎「でも、その100万円を当てにしていたのに、こここのところ急に仕事がなくなって全然稼げなくなったら、困っちゃうよね。」

市子「確かに、収入が減ったからって子どもの学校は急に変えられないし、家だって家具とかいろいろあるから狭いところには移りにくいしね。ましてやローンを組んで家とか買ってたら、いったいどうなっちゃうのかしら。」

市太郎「たぶん、日野市の状態がそれに近いかもね。今までは副業でかなりの稼ぎがあって、それで福祉の充実もできたんだけど、最近は副業の方はさっぱりで、だけど支出の方は減らずに減らせないし、ローンはいっぱい残っているし、本業の方も賃下げで収入が増えないっていう感じなんじゃないかな。」

市子「少し、市の苦しさがわかったような気がするわ。」

市太郎「実は今の話よりも地方交付税の制度のあり方が、税収の多い自治体が苦しくなりやすい理由として大きいように僕には思えるんだ。」

市子「地方交付税って何？」

市太郎「地方交付税の制度というのは税収の少ない自治体に対して国が不足分を補助する制度さ。過疎の地域の町や村で税収があまり期待できないところでも、福祉だとか教育とかある程度必要な行政サービスを提供できるように国からそれぞれの村や町にお金を支払っているんだよ。」

市子「お金があまりない町のための福祉みたいなものかしら？」

市太郎「ちょっとその質問はどう答えたらよいか難しいな。」

市子「まあ、確かにそういう制度があるのは分かったけど、それと日野市の財政が苦しくなるのはどういう関係があるわけ」

市太郎「実は日野市は今年度は地方交付税（\*注）をもらわない、つまり税収が十分にあると国にも認められているんだ。そういう地方交付税をもらっていない市や県は『不交付団体』と呼ばれているんだけど、不交付団体の場合は税収の減少の影響をそうでない市よりも大きく受けやすいんだ。」

市子「それはどうして？」

市太郎「さっき、『お金があまりない町でもある程度必要な住民サービスができるようにする』というようにことをいったけど、そのある程度必要な住民サービスはどの程度お金をかければ実現できるものなのかというのは国が決めるんだ。」

市子「例えば、『あなたの村は人口 1 万人だから、一人あたり 10 万円で 10 億円です。』って感じかしら。」

市太郎「日本には平らな町でもこぼこな町も、雪の多い町もあるから計算式はここではいえないほど複雑だけど、国が『あなたの村は 10 億円です。』という具合に決めてくると言う意味では、あたらずとも遠からずということかな。

それはともかく、『あなたの村は 10 億円です』と決まれば税収が 1 億円でも 2 億円でも、不足分は全部国が補填してくれるんだから、必ず 10 億円の収入は保証されているんだ。

市子「ということは、不景気になって税収が落ちてても、その分国が交付税を増やしてくれるから心配ないってことね。」

市太郎「逆に、『あなたの村は 10 億円です』といってるのに、税収が 20 億円あったら、国から交付税をもらえないのはもちろん、次の年に税収が 15 億円に減っても減った分は誰も埋め合わせてくれないのさ。」

市子「つまり、お金が不足している町は不景気で税収が減ってもその分国から交付税をもらえるんだけど、日野市なんかの場合はもらえないから、不景気の影響をまともに受けてしまうってことね。」

市太郎「簡単にいうとそういうことになるかな。」

市子「でも、それっておかしくないかしら、税収がいくらでも収入が同じなんて。それじゃそういうところは町を活性化させて税収を増やす努力をするよりも、国に必要なお金を多く言ってもらえるように努力するようになっちゃうんじゃないの。」

市太郎「その通りだね。さすがに、税収を増やしたぶん交付税が減っちゃうんじゃないのでもそんな努力はしなくなるから、そうならないような工夫は施されているけど、君がというようなモラルハザードが発生していないとはいえないよね。」

市子「まあでも、過疎とかお金がない自治体への福祉的なものだったら仕方がない部分もあるんじゃないかしら。」

市太郎「僕は地方交付税は福祉とはいってないよ。実は地方交付税を受けていない自治体は全体の 4% 強しかないんだから、福祉とはちょっと言いにくいよね。」

市子「お金がない町に交付税をあげるというイメージを最初の説明では受けたけど、みんなに交付税をあげてるんじゃ・・・。それってどういう意味があるのかしら？」

\*注：地方交付税には実は 2 種類あって、ここでは普通交付税（全体の 94% を占める）をさしている。その他に特別交付税というものもあって、これは日野市ももらっているよ。（約 7 千万円弱）

市太郎「どういう意味があるかと聞かれるとよく説明できないんだけど……。みんなに交付税が配られてしまっている原因はと聞かれれば、一つには国民が払っている税金は、国に入る部分が多いことがあげられるね。大まかにいって日野市民の払う税金の30～40%が市と都に払う分で60～70%が国に払う税金になるんだ。一方でマクロ的にみれば行政サービスのうち市町村と都道府県から受けている分が全体の60～70%なんだから、その間で膨大な金額のお金が国から市町村や都道府県に流れていることがわかるよね。だから最初から市民の払う税金が国と地方とに半々ぐらいに入るようにしておけば、交付税を受ける市町村もずいぶん減るだろうから、いわゆる福祉的な意味合いで説明ができるようになるのかもしれないね。」

市子「つまり交付金を国が払っているっていうけど、もとは日野市民なりが払っている税金と考えてよいのよね。」

市太郎「そうだね。地方交付税の出所は、個人なり企業なりが国に納めた税金だね。国に入ってきた税金のうちの一定の割合を地方交付税という名前で市町村や都道府県に配分しているのさ。具体的には法人税の35.8%、所得税・酒税の32%、消費税の29.5%、それとたばこ税の25%さ。だから日野市民や日野の会社が払った税金の一部もそこに入っていることになるね。」

市子「ちょっとまってよ。さっき、税収がいくら減っても『あんたの町は10億円!』といえればその分は国が交付税をくれるのよね。ということはこここのところの不景気で税収が減っているから、国が支払うべき交付税は増えているということになるわね。」

市太郎「ここ1～2年は企業の収益が上向きだからいいけれども、原理的には地方の税収が減れば交付税も増えることになるね。」

市子「でも、その出所は所得税と法人税と酒税と消費税とたばこ税でしょ。こっちの方も不景気だから税収が伸びているとは思えないし。一体増えつづける地方交付税をどうやってまかなっているのかしら。」

市太郎「いいところに気がついたね。一つには一時的に国に入る法人税から地方に配分する割合を35.8%にしたりしているけど、まあ焼石に水だね。実をいうと、地方交付税というのは国から直接ではなくて、一度国の特別会計（正式名称は交付税及び譲与税配付金特別会計）、簡単に言うと別の財布に一旦入れるんだ。その別の財布の方で出入りが均衡するように調整するんだけど、結局は足りないからその分は借金をしてまかなっているのさ。」

市子「ちょっと頭が痛くなってきたわ。ところで、その借金は誰が返すの？」

市太郎「結局その財布に入ってくるのは、元を正せば税金だから、要するに国民全体で返すということだね。もうひとつ頭が痛くなりそうな話をするとその借金の残高は2003年度には48兆円にもなっているんだ。」

市子「じゃあ、日野市民は日野市の借金ばかりでなく、他の町に補助するための借金も将来的には払わなくちゃなんないってことね。なんだか気が重いわ。」